

議案第102号

令和2年度鹿児島県一般会計補正予算（第11号）

令和2年度鹿児島県一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4,179,013千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ936,012,766千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和2年11月提出

鹿児島県知事 塩田康一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		275,499,130 ^{千円}	531,045 ^{千円}	276,030,175 ^{千円}
	1 地方交付税	275,499,130	531,045	276,030,175
9 国庫支出金		241,542,536	2,678,800	244,221,336
	1 国庫負担金	63,994,022	588,978	64,583,000
	2 国庫補助金	174,027,316	2,089,822	176,117,138
11 寄附金		350,766	2,168	352,934
	1 寄附金	350,766	2,168	352,934
15 県債		105,304,333	967,000	106,271,333
	1 県債	105,304,333	967,000	106,271,333
歳入合計		931,833,753	4,179,013	936,012,766

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	合計
2 総務費		50,201,843 ^{千円}	100,629 ^{千円}	50,302,472 ^{千円}
	1 総務管理費	25,066,770	101,000	25,167,770
	2 企画費	12,333,628	7,270	12,340,898
	6 防災費	3,828,663	△ 7,641	3,821,022
3 民生費		132,473,609	15,164	132,488,773
	1 社会福祉費	87,016,952	8,000	87,024,952
	2 生活福祉費	2,322,062	7,164	2,329,226
4 衛生費		94,948,772	90,612	95,039,384
	2 環境衛生費	9,847,031	90,612	9,937,643
5 労働費		2,335,242	180,509	2,515,751
	1 労政費	313,114	180,509	493,623
6 農林水産業費		81,236,929	1,899,210	83,136,139
	1 農業費	16,836,238	132,870	16,969,108
	3 農地費	28,396,732	1,579	28,398,311
	4 林業費	15,133,764	1,319,263	16,453,027
	5 水産業費	11,363,260	445,498	11,808,758
7 商工費		25,021,826	54,791	25,076,617
	2 工鉱業費	4,654,617	54,791	4,709,408
8 土木費		101,543,939	162,807	101,706,746
	1 土木管理費	2,698,547	1,807	2,700,354
	3 河川海岸費	30,615,505	161,000	30,776,505
9 警察費		37,689,233	2,578	37,691,811
	2 警察活動費	3,461,065	2,578	3,463,643

款	項	補正前の額	補正額	合計
11 災害復旧費		千円 20,959,014	千円 1,672,713	千円 22,631,727
	1 農林水産施設災害復旧費	6,962,404	671,037	7,633,441
	2 土木施設災害復旧費	13,698,380	19,950	13,718,330
	4 県有施設災害復旧費	275,230	680,178	955,408
	5 社会福祉施設災害復旧費	0	4,680	4,680
	6 商工施設災害復旧費	0	296,868	296,868
歳出合計		931,833,753	4,179,013	936,012,766

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 7,092,858
	3 農地費		456,414
		県営中山間総合整備事業	100,351
		県営かんがい排水事業	59,700
		畑地帯総合農地整備事業	75,643
		県営農地保全整備事業	155,280
		農村地域防災減災事業	61,000
		県営土地改良受託事業	4,440
		4 林業費	
	林道事業		501,619
	一般公共治山事業		709,308
	災害関連緊急治山事業		1,570,473
	県単治山事業		217,800
	5 水産業費		3,637,244
		地域水産基盤整備事業	720,480
		広域漁港整備事業	1,336,082
		水産基盤機能保全事業	598,695
		漁港施設機能強化事業	251,999
		漁港海岸保全事業	341,337
		漁港関連道整備事業	50,500
市町村水産基盤機能保全事業		307,404	
市町村漁港機能高度化事業		10,747	

款	項	事業名	金額
		市町村漁港海岸保全事業	千円 20,000
8 土木費			1,262,260
	2 道路橋りよう費		188,857
		県単道路整備事業	7,000
		道路災害防除事業	121,857
		県単橋りよう整備事業	60,000
	3 河川海岸費		599,788
		基幹河川改修事業	252,174
		地すべり対策事業	94,344
		災害関連緊急砂防事業	169,600
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	34,320
		港湾海岸侵食対策事業	49,350
	4 港湾費		359,830
		重要港湾改修事業	258,830
		港湾施設改良費統合補助事業	21,600
		空港整備事業	79,400
	5 都市計画費		113,785
		公共団体土地区画整理事業	2,785
		街路事業	111,000
11 災害復旧費			5,972,263
	1 農林水産施設災害復旧費		200,263
		林地荒廃防止施設災害復旧事業	200,263
	2 土木施設災害復旧費		5,772,000
		河川等災害復旧事業	5,523,176

款	項	事業名	金額
		港 湾 災 害 復 旧 事 業	千円 248,824
合	計		14,327,381

(変更)

款	項	事業名	金額		
			補正前	補正後	
8 土木費			千円 4,158,880	千円 7,099,285	
	2 道路橋りょう費			2,797,000	4,135,742
		地方特定道路整備事業		195,000	261,000
		道路改築事業		2,515,000	3,234,665
		道路補修事業		87,000	640,077
	3 河川海岸費			1,361,880	2,963,543
		総合流域防災事業		228,280	762,822
		通常砂防事業		457,844	962,853
		火山砂防事業		391,136	514,903
		急傾斜地崩壊対策事業		187,300	494,405
		火山噴火緊急減災対策事業		67,320	198,560
合計			4,686,200	7,626,605	

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
文化センター管理運営費	3～7 ^{年度}	千円 598,395
霧島国際音楽ホール管理運営費	3～7	811,775
霧島アートの森管理運営費	3～7	496,005
青少年会館管理運営費	3～7	168,172
高千穂河原ビジターセンター管理運営費	3～7	9,305
奄美パーク管理運営費	3～7	756,235
アジア・太平洋農村研修センター管理運営費	3～7	236,012
屋久島環境文化村中核施設管理運営費	3～7	552,375
森の研修館かごしま管理運営費	3～7	107,500
県民の森管理運営費	3～7	290,330
照葉樹の森管理運営費	3～7	109,835
健康増進センター管理運営費	3～7	1,026,552
視聴覚障害者情報センター管理運営費	3～7	297,941
障害者自立交流センター管理運営費	3～7	257,726
フラワーパークかごしま管理運営費	3～7	1,069,450
谷山緑地維持管理費	3～7	98,910
公園維持管理費（石橋記念公園）	3～7	199,392
防災研修センター管理運営費	3～7	117,030
県体育施設等管理運営費	3～7	942,535
上野原縄文の森管理運営費	3～7	785,030
道路改築事業	3	1,036,000
地方特定道路整備事業	3	110,000

事 項	期 間	限 度 額
道路補修事業	3 <small>年度</small>	<small>千円</small> 80,000
ふれあいとゆとりの道づくり事業	3	141,900
県単道路整備事業	3	1,237,000
県単交通安全施設整備事業	3	150,000
都市河川改修事業	3	45,000
県単河川等防災事業	3	1,220,000
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	3	60,000
高潮対策事業	3	129,000
総合流域防災事業	3	271,000
海岸環境整備事業	3	120,000
急傾斜地崩壊対策事業	3	339,000
県単砂防事業	3	58,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	3	17,000
通常砂防事業	3	150,000
火山砂防事業	3	90,000
地方港湾改修事業	3	360,000
港湾施設改良費統合補助事業	3	180,000
県単港湾整備事業	3	100,000
県単空港整備事業	3	60,000
既設県営住宅改善事業	3	77,000
合 計 (42 件)		14,961,405

第4表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域振興推進事業費	262,000	(借入方法)	年7.0	借入時期	262,000	(借入方法)	年7.0	借入時期
総務施設整備事業費	1,964,000	証書借入	%以内	から据置期	2,028,000	証書借入	%以内	から据置期
並行在来線対策事業費	37,000	又は証券発	(ただ	間を含め40	37,000	又は証券発	(ただ	間を含め40
かごしまグリーンファンド	36,000	行(他の地	し、利	年以内にお	36,000	行(他の地	し、利	年以内にお
出資	36,000	方公共団体	率見直	いて元利均	36,000	方公共団体	率見直	いて元利均
市町村振興資金貸付金	280,000	との共同発	し方式	等又は元金	280,000	との共同発	し方式	等又は元金
民生施設整備事業費	318,000	行を含む。)	で借り	均等の方	319,000	行を含む。)	で借り	均等の方
災害援護資金貸付事業費	6,333	の方法によ	入れる	法により償	6,333	の方法によ	入れる	法により償
衛生施設整備事業費	151,000	る。	資金に	還する。	151,000	る。	資金に	還する。
労働施設整備事業費	8,000	発行価格	ついて、	ただし、	8,000	発行価格	ついて、	ただし、
商工施設整備事業費	10,000	が額面金額	利率の	財政の都合	10,000	が額面金額	利率の	財政の都合
観光施設整備事業費	872,000	を下回ると	見直し	により繰り	872,000	を下回ると	見直し	により繰り
農業施設整備事業費	31,000	きは、その	を行っ	上げて償還	31,000	きは、その	を行っ	上げて償還
畜産事業費	524,000	発行差額を	た後に	をし、又は	524,000	発行差額を	た後に	をし、又は
農地事業費	5,484,000	うめるため	において	上記借入期	5,484,000	うめるため	において	上記借入期
林業施設整備事業費	9,000	必要な金額	は、当	間の範囲内	9,000	必要な金額	は、当	間の範囲内
林道事業費	1,134,000	をこれに加	該見直	で借り換え	1,134,000	をこれに加	該見直	で借り換え
治山事業費	2,725,000	算した額と	し後の	ることがで	2,725,000	算した額と	し後の	ることがで
造林事業費	152,000	することが	利率)	きる。	152,000	することが	利率)	きる。
水産施設整備事業費	6,000	できる。			6,000	できる。		
漁港事業費	2,188,000	(その他)			2,188,000	(その他)		
土木施設整備事業費	10,000	工事その			10,000	工事その		
河川事業費	8,634,000	他の都合に			8,634,000	他の都合に		
砂防事業費	7,511,000	より一部又			7,511,000	より一部又		
海岸事業費	718,000	は全部を翌			718,000	は全部を翌		
港湾事業費	3,523,000	年度以降に			3,523,000	年度以降に		
空港事業費	556,000	借り入れる			556,000	借り入れる		
道路事業費	27,025,000	ことができ			27,025,000	ことができ		
都市計画事業費	1,392,000	る。			1,392,000	る。		
県営住宅建設事業費	937,000				937,000			
警察施設整備事業費	1,090,000				1,090,000			
教育施設整備事業費	4,914,000				4,914,000			
災害復旧事業費	5,392,000				5,834,000			
公共施設等除却事業費	331,000				331,000			
臨時財政対策債	27,074,000				27,074,000			
合計	105,304,333				106,271,333			